

第一号様式（第五条第三項関係）（A 4）

（第一面）

## 耐震診断の結果の報告書

令和〇年〇〇月〇〇日

静岡市長 殿

報告者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
報告者の氏名又は名称  
及び法人にあつては、  
その代表者の氏名

静岡県静岡市〇〇区  
〇〇町〇丁目〇番地  
〇〇株式会社  
代表取締役  
〇〇 〇〇 印

建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第7条の規定に基づき、建築物の耐震診断の結果について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないで下さい。）

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

（注意）

報告者の氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

(第二面)

1. 建築物及びその敷地に関する事項

[建築物の名称] ○○ビル	
[地名地番] 静岡県静岡市○○区○○町○○丁目○○番地	
[建築物の階数] 地上 ○ 階 地下 階	
[延べ面積] ○○○○.○○㎡	
[建築面積] ○○○○.○○㎡	
[構造方法] ○○ 造 一部 造	
[用途]	
[法第7条における建築物の区分]	1 法第5条第3項第1号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 【区分】 ( ) 【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】 ( )
	2 その敷地が法第5条第3項第2号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適合建築物 【都道府県耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 ( ○○線 )
	3 その敷地が法第6条第3項第1号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適合建築物 【市町村耐震改修促進計画に記載された道路の名称】 ( )

(注意)

1. [建築物の名称] の欄は、戸建ての住宅にあつては、記入する必要はありません。
2. [用途] の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い、用途をできるだけ具体的に記入して下さい。
3. [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】には、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第2条各号のうち該当する号番号を記入して下さい。
4. [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【区分】で「第2号」と記入した場合のみ [法第7条における建築物の区分] の欄の1の【大規模地震が発生した場合の建築物の利用方法】を記入して下さい。

(第三面)

2. 建築等の経過

昭和〇〇年〇〇月〇〇日	概要 (	〇〇新築	確認済証	昭和〇〇年〇月〇日
		地上〇階	地下〇階	〇〇〇〇.〇〇㎡ )
年 月 日	概要 (			)

(注意)

新築、増築、改築、修繕又は模様替（以下「建築等」という。）について、古いものから順に、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認をいう。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は建築等が完了した年月日を記入するとともに、それぞれ建築等の概要を記入して下さい。

3. 耐震診断の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]	シズオカ タロウ
[氏名]	静岡 太郎
[郵便番号]	〇〇〇-〇〇〇〇
[住所]	静岡県静岡市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地
[電話番号]	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
[建築士の場合]	
【資格】	(一級) 建築士 (大臣) 登録第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号
【勤務先】	株式会社〇〇設計 (一級) 建築士事務所 (静岡県) 知事登録第(〇〇) 〇〇〇〇号
【勤務先の所在地】	静岡県静岡市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地
【登録資格者講習の種類】	既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会
【講習実施機関名】	一般財団法人 日本建築防災協会
【証明書番号】	第〇〇-〇〇-〇〇〇〇号
【講習修了年月日】	平成〇〇年〇〇月〇〇日
[国土交通大臣が定める者の場合]	
【勤務先】	
【勤務先の所在地】	

(注意)

1. [建築士の場合] の欄の【登録資格者講習の種類】、【講習実施機関名】、【証明書番号】及び【講習修了年月日】については、建築士が受講した登録資格者講習に係る内容を記載して下さい。
2. [国土交通大臣が定める者の場合] に該当する者は、国土交通大臣が定める者であることを証する事項を別紙に記載して添えて下さい。

(第四面)

4. 耐震診断の概要

イ. 耐震診断の実施年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

ロ. 耐震診断の方法の名称

①診断基準：一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（年版等を記入）

※耐震診断の方法は国で定められております。国土交通省の技術的助言第 2850 号別添認定書第 2847 号及び技術的助言第 3844 号をご確認ください。

ハ. 実地調査の概要

○構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法

診断対象建物は、X 方向（南北方向）：38.00m、Y 方向（東西方向）：40.00m の地上5階の建物である。架構形式はXY 方向とも耐震壁付ラーメン架構である。

主スパンは、X 方向は、4.2m～6.0m、Y 方向は5.5m～8.0m である。

スパン数は、X 方向は8、Y 方向は6 である。階高は全て3.20m である。

建物は、2 階以上は概ね整形であるため建物バランスは良いが、1 階は壁の偏在があり偏心が大きくなる。

○接合の緊結の度、腐食、腐朽、摩損の度

目視・打診による調査を行った結果、建物外部には大きな劣化は確認されなかった。ただし、建物内部には階段室や開口部周りの壁にひび割れが確認された。

○材料強度等

コンクリートの設計基準強度は  $FC=210\text{kg/cm}^2$  ( $20.6\text{N/mm}^2$ ) である。圧縮強度試験結果は全階で 20.8

○当該建築物の敷地の状況

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ. 耐震診断の結果

--

(注意)

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。

(第五面)

ホ. 耐震改修、建替え又は除却の予定

[事業の内容]	耐震改修	・	建替え	・	除却
[着工予定時期]			年		月
[完了予定時期]			年		月
[その他]					

(注意)

1. この面は、耐震改修、建替え又は除却の予定について、法第9条の規定による公表を希望する場合に記載して下さい。
2. 「事業の内容」欄は、「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のうち該当するものを○印で囲んで下さい。